

2021.8.1



山武市
SAMMU



議会だより **61**

No.

61



(6年2組の授業風景)



(児童生徒用学習用端末)



(電子黒板)



(電子黒板を体験)

文教厚生常任委員会では、日向小学校と山武西小学校の統合校として新たに開校した、新・日向小学校を7月1日に視察しました。

今月の
表紙

ICT教育推進指定校 新・日向小学校を視察

- 議会の新体制が決定 p2
- 審議結果一覧 p3
(第1回臨時会、第2回臨時会、第2回定例会)
- 一般質問 p4~15
- 常任委員会審査報告、全国市議会議長会表彰 p16



山武市マスコットキャラクター
SUN ムシくん

議会の新体制が決定

5月13日に開催された第2回臨時会において、任期を迎える常任委員会委員等の改選と併せ、議長・副議長も改選を行い、新たな議会がスタートしました。

就任にあたって

市民の皆様には、日ごろより議会活動ならびに市政運営に深いご理解と温かいご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。このたび私たちは、5月臨時会におきまして、正副議長に就任いたしました。



副議長

きただ
北田 守



議長

のせ
能勢 秋吉

新型コロナウイルス感染症の拡大が市民生活に重大な影響を及ぼす中において、市民の皆様への安心・安全な暮らしを守るため、市議会に求められる役割はますます大きくなってまいります。市民から信託を受けた市議会として覚悟と責任を持ち、皆様の声に耳を傾けながら、全身全霊で取り組んでまいります。

今後とも本市議会の活動にさらなるご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさついたします。

総務常任委員会



委員長	加藤 忠勝
副委員長	大川 義男
委員	高知 正義
	能勢 秋吉
	市川 陽子
	八角 公二
	玉置 美津恵

文教厚生常任委員会



委員長	石川 和久
副委員長	櫻田 基介
委員	小川 善郎
	北田 守
	深沢 誠
	齋藤 昌秀

経済建設常任委員会



委員長	長谷部 竜作
副委員長	戸村 勝敏
委員	萩原 善和
	穴倉 弘康
	並木 幹男
	小川 一馬

※撮影時のみ、感染対策をとりながらマスクを外しています。

4月臨時会

令和3年第1回臨時会が、4月15日に開かれました。
市長から議案3件および報告1件の提出があり、それぞれ原案のとおり承認・同意・可決されました。

<議案等の審議結果一覧>

議案第1号	同意	山武市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて 人事異動に伴い、新たな評価員の選任につき、議会の同意を求めるもの 子安 勝也 氏（市民部課税課長）	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	承認	専決処分の承認を求めることについて（山武市税条例等の一部を改正する条例の制定について） 地方税法の改正に伴い、市税条例等を一部改正するもの	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	可決	令和3年度山武市一般会計補正予算（第1号） 既定の歳入歳出予算額に4億692万9千円を追加し、歳入歳出予算総額を242億6,292万9千円にするもの	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告第1号	報告	専決処分の報告について（市営住宅使用料請求に係る和解について）	報告のみ（採決なし）																

【○】賛成・【×】反対・【—】大川義男 議長は採決には加わりません

5月臨時会

令和3年第2回臨時会が、5月13日に開かれました。
市長から議案6件の提出があり、それぞれ原案のとおり同意・可決されました。

議案第1号	同意	山武市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて 固定資産評価審査委員会委員の選任につき、議会の同意を求めるもの(再任) 遠藤 博 氏 (寺崎卜)	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	同意	山武市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて 固定資産評価審査委員会委員の選任につき、議会の同意を求めるもの(再任) 金形 強 氏 (矢部)	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	同意	山武市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて 固定資産評価審査委員会委員の選任につき、議会の同意を求めるもの(再任) 藤代 秀典 氏 (松尾町八田)	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	可決	松尾中学校空調設備機能回復工事(債務負担行為)請負契約の締結について 空調設備の改修等をするもの	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	可決	財産の取得について 老朽化した消防ポンプ自動車1台を更新するもの	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	同意	山武市監査委員の選任につき同意を求めることについて 監査委員を新たに選任することにつき、議会の同意を求めるもの 市川 陽子 氏 (五木田)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	○	○

【○】賛成・【×】反対・【—】大川義男 議長(議案第1号～第5号)、能勢秋吉 議長、各議案の当事者は採決には加わりません

6月定例会

令和3年第2回定例会が、6月1日から22日まで、22日間の会期で開かれました。
市長から議案4件および報告3件、議員から発議案3件の提出があり、それぞれ原案のとおり同意・可決されました。
また、請願2件は採択、陳情2件は不採択となりました。

議案第1号	可決	山武市税条例の一部を改正する条例の制定について 地方税法、特定都市河川浸水被害対策法及び下水道法の改正に伴い、市税条例の一部改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第2号	可決	令和3年度山武市一般会計補正予算(第2号) 既定の歳入歳出予算額に9,195万円を追加し、歳入歳出予算総額を243億5,487万9千円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第3号	同意	副市長の選任につき同意を求めることについて 副市長の退任に伴い、新たな副市長の選任につき、議会の同意を求めるもの 上大川 順 氏 (千葉県市原市)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
議案第4号	可決	令和3年度山武市一般会計補正予算(第3号) 既定の歳入歳出予算額に5,960万5千円を追加し、歳入歳出予算総額を244億1,448万4千円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
報告第1号	報告	令和2年度山武市一般会計継続費繰越計算書について	報告のみ(採決なし)																		
報告第2号	報告	令和2年度山武市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報告のみ(採決なし)																		
報告第3号	報告	令和2年度山武市一般会計事故繰越し繰越計算書について	報告のみ(採決なし)																		
請願第2号	採択	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願第3号	採択	「国における2022年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情第1号	不採択	75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める陳情書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
陳情第2号	不採択	国の第6次エネルギー基本計画の策定に関する陳情書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
発議案第1号	可決	山武市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議案第2号	可決	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議案第3号	可決	国における令和4年度教育予算拡充に関する意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

【○】賛成・【×】反対・【—】能勢秋吉 議長は採決には加わりません

6月定例会 一般質問

市政を問う！

p5

個人質問
市政会
さいとう 齋藤
まさひで 昌秀

- ①新型コロナウイルス感染症への対応について
- ②防災について
- ③観光行政について
- ④オリンピックについて
- ⑤環境問題について
- ⑥市のＩＴインフラ整備について
- ⑦市の都市計画について

p6

個人質問
新政会
きた だ 北田
まもる 守

- ①ゼロカーボンシティ宣言について
- ②広域農道について

p7

個人質問
新政会
さくらだ 櫻田
もとすけ 基介

- ①学校教育について
- ②防災について
- ③道路整備について

p8

個人質問
新政会
とむら 戸村
かつとし 勝敏

- ①市所有の体育施設について
- ②社会体育・スポーツ少年団について

p9

個人質問
さんむ21
いしかわ 石川
かずひさ 和久

- ①市長の政治姿勢について

p10

個人質問
さんむ21
たか ち お まさよし
高知尾正義

- ①防災無線について
- ②公共交通施策について

p11

個人質問
公明党
は せ べりゅうさく
長谷部竜作

- ①成田空港との共生について
- ②奨学金返済支援について
- ③日向駅周辺の整備について
- ④新組織役割について

p12

個人質問
公明党
ふかざわ 深沢
まこと 誠

- ①高齢者保健福祉の向上対策について
- ②使用済み紙おむつの資源化について
- ③バイオマス利活用について

p13

個人質問
公明党
いちかわ 市川
よう こ 陽子

- ①防災について
- ②行政手続きについて
- ③成東駅周辺の利便性について

p14

個人質問
日本共産党
なみ き 並木
みき お 幹男

- ①新型コロナウイルス感染症対策について
- ②ゼロカーボンシティの取組について
- ③農業振興策について

p15

個人質問
れいわ
お がわ 小川
かず ま 一馬

- ①成田空港周辺地域としての基盤整備事業について
- ②山武市総合計画・重点分野(道路網の整備)について

一般質問とは、議員が、市の事務の執行状況や将来の方針などについての報告や説明を市長などに求め、市が適切な市政運営を進めているか、チェックするものです。

山武市議会では、議員は年4回の定例会で一般質問することができ、質問の範囲は、市の行財政全般のほか、地域の住民生活に密接している事項など、多岐にわたります。

なお、議会だよりの一般質問に関するページは、質問した議員が自ら原稿を作成し、掲載しています。

※今回の第2回定例会の会議録(9月中旬発行予定)は、図書館またはインターネットでご覧いただけます。

議会中継へ簡単アクセス

より気軽に視聴することができるよう、一般質問の掲載ページに、録画映像が視聴できるQRコードを添付しました。



スマートフォンやタブレットでご覧ください。

※上記には、「一般質問通告書」の内容を記載しています。



新型コロナウイルス感染症への対応について

問 新型コロナウイルスワクチンの接種状況について、現在どの程度まで接種が進んでいるのか伺います。

答 保健福祉部長 6月9日時点での接種状況についてお答えします。集団接種と個別接種あわせて、8826回接種が完了しています。65歳以上の高齢者は、1万8700人ほどです。約4割の方が1回目の接種を終了した状況です。

問 ワクチン接種について、山武市では近隣市町より進捗が早いという情報もありますが、接種に向けた具体的な取組について伺います。

答 保健福祉部長 本市においては、1月20日に新型コロナウイルスワクチン接種推進室を設置し、5月15日からは、集団接種をいち早くスタート

させ、個別接種と並行して、接種を進めています。

集団接種の会場は、成東保健福祉センターだけでなく、さんむ医療センターでも、毎週月曜日から土曜日に接種を実施し、2か所で並行して実施しているところです。

なお、65歳以上の1回目の接種割合は、千葉県下では2割台ですが、本市においては、既に4割を超える状況です。

また、キャンセル発生時の対応として、学校の先生や子ども園の保育士など、集団接種、個別接種に限らず、すぐに接種会場へ来られる方のリストを作成するほか、市独自に『ワクチンもったいないバンク』を設立し、登録者を募集することにより、ワクチンを無駄にしないよう、取組を進めているところです。

防災について

問 市が想定している避難所とそれぞれの避難所の予定収容人数について伺います。

答 総務部長 まず、体育館を収容場所とした場合の収容人数ですが、成東地区は11か所で2700人、山武地区は8か所で3100人、松尾地区は8か所で2300人、蓮沼地区は4か所で1100人となり、4地区を合わせますと、31か所で、9200人となります。

ただし、この収容人数については、避難者1人あたり3㎡を割り当てた場合であり、新型コロナウイルス感染症を考慮すると、1人あたり7㎡が必要となりますので、収容人数は約4000人となります。

なお、災害規模によっては、校舎内のスペースも活用すると思われますので、収容人数については、増加させることも可能であると考えています。

問 新型コロナウイルスが蔓延している今の状況で、災害が発生し、市民が避難を強いられる状況になった場合、素早い避難と感染対策の両立が課題になってくると思いますが、その点の対策について伺います。

答 総務部長 現在、市では、保健所と連携して、市内の自宅療養者や濃厚接触者の情報を、日々、入手をしています。

また、災害時に自宅療養者や濃厚接触者の方が避難する場合には、必ず市に連絡を取ってから避難することが徹底されています。

これらにより、避難の必要性を確認しつつ、避難が必要な場合には、特定の避難所を設けて対処する予定定です。



観光行政について

問 本市への観光客の動向および緊急事態宣言等の影響について伺います。

答 産業振興部長 道の駅オライはすぬまの観光入込客数は令和3年4月が約2万4000人で、平成31年4月と比較すると約2割の減少となっており、蓮沼海浜公園では、令和3年4月が8000人で、平成31年4月と比較すると約4割の減少となっています。宿泊施設に関しては、宿泊者数が約7〜8割減少するなど大変厳しい状況が継続しています。

また、いちご狩りの来場者数については、コロナ対策のため入場制限を設けたり、いちご狩りを中止した園もあったため、組合全体として約5割の減少となりました。

しかし、直売所での販売や宅配利用での売上げが好調であったため、全体の売上げ減少は約2〜3割にとどまりました。

問 今年度の海水浴場の開設について伺います。

答 産業振興部長 昨年度の感染症対策等を踏まえ、市内5か所の開設に向けて、最大限努力してまいりましたが、感染リスクを排除できないことから、市民の安心安全な暮らしを守ることを第一優先に考え、昨年度に引き続き、不開設と決定しました。



ゼロカーボンシティ宣言について

問 昨年、本市では、地球温暖化対策として、ゼロカーボンシティ宣言を県下でもいち早く宣言しました。マスコミでも大きく取り上げられましたが、これからの取組について市長の考えを伺います。

答 市長 昨年の6月定例会において、二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取り組むことを宣言し、市民の未来を後世につなげるため、オールさんむで取り組むことを決意しました。

そして、今年3月には、行政のあらゆる分野での取組を推進するため、市内にゼロカーボン推進チームを立ち上げ、本市の特性や課題を踏まえた検討を開始しているところです。

今後は、ゼロカーボンを社会や暮らし

しの中に取り入れた脱炭素社会を実現するための総合的かつ計画的な施策を策定し、再生エネルギー資源の活用や公共交通への低炭素モビリティの導入を推進していくとともに、オールさんむで「2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指します。

問 「2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ」とはどのようなことか伺います。

答 建設環境部長 二酸化炭素の排出量を、今後、自然環境における吸収量と同等まで減らすことをいいます。二酸化炭素排出量実質ゼロへの取組としては、電気の節電など、人の活動に伴って発生する二酸化炭素の量を減らし、森林などの吸収源による除去量との均衡が取れた脱炭素社会を目指すこととなります。

問 温室効果ガス削減のため、個人でチップ化している方もいますが、チップ化するための機材購入に対する補助制度について、市で検討しているか伺います。

答 建設環境部長 本来、廃棄物として処分されている枝葉等がチップ化により、堆肥化や土壌改良材へと資源化することは、ごみの減量になり、環境保全対策としては効果的な取組であると考えます。

現時点では、環境保全対策として

チップ化する機材への補助制度はありませんが、農業用廃棄物のみならず、廃棄物全般におけるごみの減量・資源化が今後促進されるような社会の仕組みの中で、この補助制度についても検討する必要があると思いますので、先進事例等を参考に調査研究していきたいと考えています。



広域農道について

問 大網白里市から東金市、九十九里町を通り、山武市草深地先、松尾町広根地先を抜け、横芝光町の旧横芝町地域までの区間を事業区域として工事が実施され、大半の部分で工事が完成していますが、白幡地先から作田川を越えた東金市までの区間が、いまだ

に開通になっていません。
作田川の橋りょう工事など、現在の事業の進捗状況と今後の見通しについて伺います。

答 建設環境部長 ご質問の道路は、大網白里市清水地先を起点に、横芝光町北清水地先を終点とする広域農道で、総延長が21・18kmあり、山武市が管理する区間は約7kmとなっています。

山武市本須賀地先から東金市東中地先までの約14kmが通行できない状態になっています。そのうち、半分の70mが山武市区間で、工事は完了していますが、道路開放した場合、大型車両の主要道路への迂回が難しく、また、生活道路への車両進入抑制など、周辺地域の道路事情を考慮し、供用開始に至っていません。

そして、残りの700mが東金市区間および九十九里町区間となりますが、東金市が事業主体となって道路改良工事が行われています。一部、用地交渉が難航していると聞いていますが、継続的に道路改良事業が行われています。

今後の予定では、令和3年度と令和4年度は道路改良工事を行い、令和5年度からの4か年で作田川に架かる橋りょう工事を実施する計画になっており、事業が順調に進んだ場合、令和9年度が全線開通の目標とされています。



議員 櫻田基介 新政治家

学校教育について



問 本市では、他市に先駆けて、

以前からICT教育に力を入れてきましたが、昨年度新たに組み入れたICT環境整備の概要について伺います。

答 教育部長 今までは児童生徒数に対してタブレットの台数が少なく、自由にいつでも使用できる状況ではありませんでした。しかし、昨年度末に、市内の全小中学校1人1台のタブレット型端末と高速大容量の通信環境が新たに拡張整備され、学習活動の一層の充実が図られました。

問 タブレット型端末の授業での活用方法について伺います。

答 教育部長 さまざまな学習支援ソフトが端末に導入されており、教師用端末でリモートコントロールし、共有したい情報を児童生徒の端末画面に表示することも可能です。

また、臨時休校の際には、学びの保障のため、端末を持ち帰り、家庭学習やオンライン学習等での活用も想定しています。

問 ICT教育に対し、児童生徒や先生方の反応はどうか伺います。

答 教育部長 児童生徒からは、学習意欲の高まりや主体的な学習の充実につながっている等の意見があります。先生方からは、児童生徒の興味関心を高めやすく、主体的な学びにつながっている等の意見の反面、ICTを活用した授業の経験が少ないため、操作に不慣れで、不安があるとの意見もあります。

問 先生方に対しての、市のサポート体制について伺います。

答 教育部長 専門的な知識・技能を持ったシステムエンジニアであるICT支援員を学校に配置し、授業のサポート体制を整備するなど、先生方の不安や負担の軽減に努めています。

問 これからの市のICT教育の展望について伺います。

答 教育部長 ICT教育の特性を活かし、電子黒板の活用など、基礎学力の向上につなげられるよう指導していきます。



防災について

問 消防に関する考えや、現在、力を入れて取り組んでいる内容について伺います。

答 市長 消防の重要性は深く認識しており、特に消防団に関しては、日々の地元地域での警戒・巡回活動など常に災害への備えをしています。ほかにも、災害時の救援能力向上のため、消防団各部にチェーンソー配備および取扱研修を6月末に予定しており、今後も消防力強化に取り組んでいきます。

問 市内の消防水利の状況について伺います。

答 総務部長 消火栓が924か所、防火水槽が846か所、その他の水利が50か所の合計1820か所です。

問 数多くある中で、どのような方法で修繕箇所を把握しているか伺います。

答 総務部長 消防団による水利点検から連絡をいただくケースがほとんどですが、区や市民の方からも連絡をいただいています。

問 位置情報を含め、消防水利の現状把握について、どのような対策を取られているか伺います。

答 総務部長 位置情報管理のため、消防水利システムを運用しています。また、現在、水利施設一覧を示した地図作成のため準備を進めており、7月中

旬頃には、消防団員の方々に、施設の位置情報の再確認をお願いする予定です。

道路整備について

問 飯岡一宮線バイパスのうち、小松地先から蓮沼平地先までの区間が未整備となっていますが、現在の状況および事業スケジュールについて伺います。

答 建設環境部長 事業工程については、明確に示されていませんが、事業主体である千葉県山武土木事務所へ確認したところ、木戸川をまたぐ橋りょう工事を含め、道路整備に必要となる用地の取得を進めており、事業の推進に努めていくと聞いています。

問 県道飯岡一宮線の松ヶ谷口地先の中谷之下地区において、拡幅工事が止まっている箇所があります。継続的に用地交渉を行っているとお聞きしましたが、その後の状況について伺います。

答 建設環境部長 千葉県山武土木事務所を確認したところ、ご質問の道路の拡幅事業が止まっている箇所の用地交渉については、昨年度、用地契約の締結に至り、土地分筆と所有権移転登記の作業が完了したと聞いています。

問 今後の予定についてわかつている範囲でお聞かせください。

答 建設環境部長 工事の実施に向けて、予算の確保に努めると、県より聞いています。

個人質問



新市政会 戸村勝敏 議員



市所有の体育施設について

問 市が所有する体育館やグラウンドなど体育施設の、地区ごとの設置状況について伺います。

答 教育部長 まず成東地区では、成東総合運動公園、白幡体育館、白幡スポーツ広場の3施設。

次に、山武地区では、さんぶの森中央体育館、さんぶの森武道館、さんぶの森弓道場、さんぶの森野球場、さんぶの森ふれあい公園等の8施設。

蓮沼地区では、蓮沼スポーツプラザと蓮沼野球場の2施設。

松尾地区では、松尾運動公園と豊岡体育館の2施設。

以上、市内合計で15か所の施設を設置しています。



問 社会体育施設の主な使用状況について伺います。

また、松尾公民館のダンスホールの使用状況についても教えてください。

答 教育部長 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の使用制限を行っていましたので、令和元年度の実績をもって回答します。

成東総合運動公園の使用許可件数は1708件で利用者は3万8811人。さんぶの森中央体育館は782件で2万2494人、さんぶの森ふれあい公園は1140件で1万8093人、蓮沼スポーツプラザは538件で1万6602人、松尾運動公園は602件で1万6139人です。

また、松尾公民館のダンスホールの使用許可件数は1710件で、2万1080人の利用がありました。

問 社会体育施設の使用料による年間収入額について伺います。

答 教育部長 教育委員会が管理する社会体育施設全体では、令和元年度は1037万6805円、令和2年度は386万5200円でした。

なお、使用料の収入額が多い施設としては、成東総合運動公園のテニスコートと野球場、さんぶの森中央体育館、さんぶの森ふれあい公園テニスコート等が挙げられます。

社会教育施設等の今後の在り方について



問 山武市は市の規模に対して、社会教育施設等が多いと思いますが、今後の施設の在り方や削減計画について伺います。

答 教育部長 施設の老朽化や少子化による人口減少、高齢化の進展に伴う利用者の減少などにより、施設を現状のまま維持していくことは困難と考え、社会教育施設等の今後の在り方を昨年11月にとりまとめ、公共施設個別施設計画に反映させました。教育委員会では、本計画に基づき、施設の再配置を進めたいと考えています。

問 現在、体育施設をはじめ、同じ機能を有する市所有の施設は数多く存在し、施設の維持管理や改修費用など、今後の市財政にも影響を及ぼし、次世代の負担となることを懸念しています。

そこで、地域の実情もあると思いますが、市が所有する施設の貸与や売却など、現在の山武市に合った適正な規模にしていこう考えがあるか市長に伺います。

答 市長 町村合併により、継承した施設も老朽化が進み、毎年、改修費用が発生するなど経常的な維持管理費も含め、予算編成に影響が出てきています。このような状況を踏まえ、施設の再配置や廃止などの方向性を具体的に定めた「公共施設マネジメント基本方針」や、施設の劣化状況を考慮した保全方針などを示した「公共施設個別施設計画」を昨年度末に制定しました。

今後は、庁内横断組織である山武市ファシリテイ・マネジメント戦略会議および検討委員会において、市公共施設の適正配置および適正規模に努めていきます。

また、今後活用見込みがないと判断された市所有の施設については、用途廃止など財務規則に基づく手続きを経て、普通財産として貸

付や売却についても進めていきたいと考えています。





議員 石川和久 さん 21



市長の政治姿勢について

問 この3年間、かじ取りをされてこられての、率直な感想を伺います。

答 市長 振り返りますと、3年前、多くの市民の皆様からの期待を背に市政を担い、現在まで市長として、さまざまな経験をさせていただきました。

主なものとして、まず、私が目指そうとする施策を盛り込んだ「第2次山武市総合計画」を策定し、これを基に、さまざまな政策に取り組んでいるところです。順調に進捗しているものもありますが、過渡期にあるものもあると感じています。

次に、災害対策として、津波避難施設（築山）の建設や避難道路の整備に取り組み、他自治体に先駆けて、東京電力や関係機関と協定を結び、災害時の応援態勢を構築しました。

そして、環境問題については、ブルーフラッグやゼロカーボンシティ宣言など、職員と一体となって取り組んできました。

基礎自治体の長として、市民の生命・財産を守ることが最大の責務であると考え、引き続き、全力を尽くしていきたいと思っています。

問 令和3年4月1日現在の市の人口と、過去5年間の人口推移について伺います。

答 市民部長 次表のとおりです。

市の人口推移【4月1日現在】

	総人口	うち 14歳以下	うち 15～64歳	うち 65歳以上	[参考] 外国人
平成29年	53,176	5,117	31,140	16,919	881
令和3年	50,052	4,379	27,819	17,854	1,293
増 減	-3,124	-738	-3,321	935	412



問 本市は、現在も人口減少に歯止めがかからない状況であります。市長公約の「人口減少対策」について、何を講じてきたのか伺います。

答 市長 移住定住ポータルサイ

トの開設、また、新規就農の促進のために、農地取得の下限面積についても、5000㎡から500㎡に引き下げました。また、企業誘致を進めるための企業立地促進条例を制定しました。3世代同居等支援事業、結婚に伴う経済的負担の軽減を図る結婚新生活支援など、数々の取組を行ってきました。

問 市長公約では8つの宣言がありますが、市長の政策の重点分野は何でしょうか。

答 市長 8つの項目は、いずれも様々な課題があり、そのどれもが、重要な政策であると考えます。そして、これらの重要政策を、しっかりと人口減少対策につなげたいという思いで取り組んできました。

問 子育て支援について、どのような見解をお持ちか伺います。

答 市長 結婚や妊娠、出産、育児、子育ての各段階において、切れ目のない支援が必要であると考えています。

今年4月からは、5つのことも園すべてにおいて、受入れ月齢を満10か月から満6か月に引き上げて保育を実施しており、保育ニーズの期待に応えるべく、さらなる充実を進めているところです。

問 市の将来像について伺います。
答 市長 市の将来像については、平成31年3月に策定した総合計画に掲

げたとおり、「海と緑、人が集い、住まう誇りがもてるまち 山武」です。そのために、環境を維持することや、市内外の方からも、山武市を訪れてみたい、住んでみたいと思われるように、まちづくりを進めていきたいと考えます。

今後の方向性について

問 残任期間、1年を切りましたが、市長公約で掲げた、成東中学校と成東東中学校の統合について、どのような道筋をつけて、終えるのか伺います。

答 市長 今現在は、市の上位計画に即したまちづくりを考える中で、これから上がってきますマスタープランも含めて、しっかりと検討し、それを基に、皆さんに相談をしながら進めていきます。

問 残任期間にかける思いについて伺います。

答 市長 新型コロナウイルスワクチンの接種は、職員、そして医療関係者等の皆さんとともに、全力で対応しています。引き続き、しっかりと、そしてスピーディーに取り組んでいきたいと思っています。

そして、子育て支援のほか、教育の充実、また、防災、産業、観光の振興と福祉の充実などについて市民の暮らしに寄り添った市政運営を、誠心誠意、努めていく所存です。

個人質問



議員 正義尾高 21 さんむ

防災無線について

問 防災・減災の対策の一つとして、迅速かつ確実な情報伝達が大変重要と考えますが、防災行政無線の在り方について伺います。

答 市長 防災・減災対策の推進については、行政の重要な責務であると理解し、第2次山武市総合計画の施策にも掲げています。その中でも、防災情報を迅速かつ正確に市民に伝えることは、極めて重要であり、その主たる手段である防災行政無線について、しっかりと整備を進めていく必要があると考えています。

その一方で、既存の防災行政無線は風雨で聞こえづらい。海岸部では、電波干渉のため、戸別受信機や屋外子局が電波を受信できない等の問題も抱えています。

そのため、これらの問題を解消すべく、防災行政無線の多重化を平成30

年から着手し、今年度末までに新規システムの導入と海岸部への高性能スピーカーの設置を完了させる予定です。

問 このたび導入する新規システムの概要について伺います。

答 総務部長 既存の戸別受信機はそのままに、新規システムでは、スマートフォンにダウンロードした専用アプリによる情報伝達が可能となります。これは、インターネット回線を使用することで、現在問題となっている電波受信障害の解消を図り、さらには受信確認機能の利用により、災害時の安否確認等に活用できるようになります。

また、海岸部では、インターネット回線を使用した屋外子局の増設および高性能スピーカーの設置により電波障害を克服し、情報伝達の確実性の向上を図ります。

問 新規システムの導入に向けた今後のスケジュールについて伺います。

答 総務部長 新規システム導入に関する契約については、工事部分も含め、今年3月に締結しています。

現在は、屋外子局の建設用地について、地権者や関係業者と調整を行っており、9月からは工事に着手する予定です。

また、市民向けアプリの登録については、来年1月から各地区での説明会の開催後、逐次、普及を進めていきたいと考えています。

戸別受信機については、8月・11月・2月の3回に分けて納入を予定しており、準備が整い次第、順次交付していきます。そして、すべての運用開始は、令和4年4月を予定しています。

公共交通について

問 コロナ禍における基幹バスおよび乗合タクシーの利用者数の推移について伺います。

答 総合政策部長 市では、市民の交通手段の確保のため、運行便数や運行時間はそのままに通常運行を継続していますが、公共交通全体として、利用者数は減少傾向にあります。

まず、基幹バスの利用者数は、令和元年度は4万7854人、令和2年度は3万4640人で約28%の減少となりました。

次に、乗合タクシーの利用者数は、令和元年度は4万7462人、令和2年度は3万9131人で約18%の減少となりました。

問 事業経費への影響について伺います。

答 総合政策部長 利用者数の減少は、運賃収入の減少という形で事業経営を圧迫しています。

まず、基幹バスの運賃収入は、令和元年度は806万6199円、令和2年度は599万3579円で約26%の減収となりました。

次に、乗合タクシーの運賃収入は、令和元年度は1257万2250円、令和2年度は1036万6350円で約18%の減収となりました。

なお、減収額の合計427万8520円は、市の負担となり、今後健全な事業運営を進めるうえで改善が必要だと感じています。

問 基幹バスの新規路線の運行内容について伺います。

答 総合政策部長 現時点での計画案となりますが、お答えします。

まず、運行目的としては、今年9月で運行が終了する蓮沼循環線の代替路線として運行するものであり、蓮沼地域住民の交通手段とすることに加え、松尾地域の山室方面と松尾駅から北側の新たな交通手段としての活用も視野に入れています。

次に、運行ルートは、蓮沼地域を起点とし、空港道路を北上して松尾駅に向かいます。松尾駅からは、豊岡地域を経由して、山室地区で折り返し、早船方面を経て、再び松尾・蓮沼地域へ向かう循環ルートです。

停留所は51か所を新設予定であり、全体の所要時間は約70分、運行本数は1日6便、運賃は現行の基幹バスと同様に200円を予定しています。

なお、今年10月から1年間の実証実験運行後、本格運行するよう検討しています。



はせ べりゅうたく 議員
公明党 長谷部竜作

成田空港との共生について

問 今年5月に本市の人口が5万人を下回りました。あらゆる施策を人口減少対策につなげると市政運営を行ってきた、市長の率直な感想をお伺いします。

答 市長 非常に残念な思いです。大変難しい問題ではありますが、今後、人口減少をできる限り抑制するための施策を丁寧に取り組んでいきたいと考えています。

問 成田空港の機能強化の活力を取り入れていくことが、人口減少対策の切り札になると考えますがどうですか。

答 総合政策部長 機能強化に伴う航空関連産業の進出や雇用需要の高まりが予想されていますので、関連企業やその従業員のニーズの変化を的確に捉え、成田国際空港株式会社、千葉県や空港周辺市町と連携し、効果的な

奨学金返還支援について

移住定住の施策に取り組んでいきます。

問 一部自治体で行っているような、地域内の定住や就労などを要件とする奨学金返還支援制度を本市も導入し、人口減少対策の一助にすべきと考えますがどうですか。

答 総合政策部長 他自治体の実例などを参考にし、制度導入に向けて検討していきます。

問 その制度導入を検討するにあたり、就労先を市内外問わずとし、コロナ禍における東京圏からの移住需要や、空港機能強化の活力を活かすべきだと考えますがどうですか。

答 総合政策部長 市内事業者の雇用確保や担い手不足などの課題もあることから、より効果的な制度設計になるよう、検討を進めます。

日向駅周辺の整備について

問 日向駅南側へ、ICカード対応の簡易型改札機を設置することにより、駅利用者の利便性を図ってはどうか。

答 総合政策部長 JR千葉支社へ要望のうえ、協議を進めます。

問 市民から要望の多い、日向駅前駐輪場の補修・改善について伺います。

答 総務部長 ご指摘の駐輪場の

件については、状況を把握・確認しており、すでに運営管理を行っている指定管理者とも協議を完了しています。早急に補修・改善を行う予定です。

問 度重なる工事や路面補修等により、駅前広場は路面が荒れており、さらには路面標示も消えかかっています。再舗装や路面標示などの再整備について伺います。

答 総合政策部長 現状を確認しまして、修繕対応等を考えていきたいと思っています。

問 駅前広場にはさまざまな看板が設置されていますが、その多くは古く、保守等が成されていないかもしれません。こうした看板類の適切な整備について伺います。

答 総合政策部長 看板等は関係部署で確認し、対応します。



新組織役割について

問 今年度からスタートした新組織創設の目的、特に、秘書広報課の業務について伺います。

答 市長 組織の再編により、総合政策部を新設し、この中に秘書広報課を設置しました。担当する業務の中で、重要な業務に、広報・広聴業務があります。広報と広聴については、これま

で別々の部署でしたが、市民のニーズを的確に把握し、市政に反映させるため、広報と広聴が密接に連携するよう一体としました。

これにより、行政情報などをわかりやすく、タイムリーに提供するとともに、広報係の事務分掌に、シティセールスの推進に関する業務を加え、あらゆる広報媒体で、本市の魅力発信に努めたいと考えています。

問 どのような方針でシティセールの進めていくのか伺います。

答 総合政策部長 発信力の強化および市の知名度・魅力度向上を目指し、市役所各課等の多岐にわたる情報を、シティセールス担当課が収集する仕組みづくりや各広報媒体のターゲット層の設定、また、市民と協働で行う効果的な情報発信の在り方などを、調査研究し、創意工夫していきます。

問 最後に、市長へ質問します。人口減少対策への考えをお聞かせください。

答 市長 成田空港の機能強化は絶対のチャンスだと思っています。その中で、情報発信の媒体やツールを駆使して、山武市をしっかりとPRしていきたいと思っています。

また、市内の皆様にも、山武市にこれから住み続けていただけるようにという視点も忘れることなく、しっかりと取り組んでいきたいと思っています。



議員 深沢 誠 公明党



高齢者保健福祉の向上対策について

問 紙おむつ給付事業について、所得制限および費用負担の見直しによる対象拡充、並びに宅配便を活用した配達方式への変更などの対応について伺います。

答 保健福祉部長 介護保険特別会計での介護用品を支給する事業については、廃止または縮小するよう国から通知されていることもあり、所得制限を見直し、対象者を拡大することは、現状においては難しいものと考えています。

なお、宅配便などを活用した宅配方式の導入については、今後、利用者アンケート等を実施し、変化するニーズを把握する中で、検討させていただければと思います。

問 排せつケアに関する相談体制

の強化について伺います。

答 保健福祉部長 ニーズの高さを踏まえ、より一層適切な排せつケアに関する相談などに対応していきたいと考えています。

また、対応職員のスキルアップのためにも、排せつケアに関する専門的な機関などからの情報収集を図り、より一層の情報提供体制の強化に取り組んでいきます。

問 地域包括支援センター設置の認知度向上についての取組を伺います。

答 市長 今後も高齢者が増加する中、気軽に相談できる窓口である地域包括支援センターは、ますます重要となっていくことは必須です。親しみやすい愛称やフレーズの検討、認知度を高めるための看板やプレートの設置など、市民に認知されるような政策に取り組んでいきます。

使用済み紙おむつの資源化について

問 使用済み紙おむつの資源化に対する市としての認識を伺います。

答 建設環境部長 高齢化の進展に伴い、紙おむつの消費が年々増加することが予測されますので、可燃ごみの減量化を図るためにも、使用済み紙おむつを、今後、資源化していく必要性は高いと認識しています。

問 紙おむつ資源化を前提とした排出量等調査について伺います。

答 建設環境部長 使用済み紙おむつを資源化するうえでは、排出量などの実態把握や将来推計は必要であると考えます。

処理先である清掃組合や構成市町との調整が必要となりますので、今後、資源化の可能性も含め、検証していきます。

問 民間企業との連携について伺います。

答 建設環境部長 紙おむつの資源化にあたっては、経費面からも、収集運搬や処理業務においても民間活用は欠かせないものと認識しています。

先進的な民間企業を調査研究し、今後の使用済み紙おむつ資源化の参考としていきます。



バイオマスの利活用について

問 バイオマス産業都市構想への応募について伺います。

答 市長 国が支援する、バイオマス産業を軸とした経済性が確保された、一貫したシステムを構築するバイオマス産業都市の実現は、ゼロカーボンシティの推進に大きく寄与するものであると私は捉えています。

しかし、現在の山武市の状況から考えますと、単独でシステム構築は大変難しいものがありますので、近隣市町、県、民間企業・団体と連携が不可欠であると考えています。

まずは、市として、森林づくりについて、今年度設立する審議会で、森林整備や木材利用の促進について審議し、着実に進めていきたいと思っています。

問 サンブスギの有効活用について伺います。

答 総務部長 本市では、公共建築物等における木材利用促進方針を定め、地域産材を利用した木造化、木質化等の促進に努めています。

今後もサンブスギなどの木材の利活用については、啓発も含め、いろいろな場面で利用することによって、資源の有効活用に取り組んでいくとともに、市のPRにもつなげていきたいと考えています。



公明党 市川陽子 議員

防災について

問 防災における災害対応力の強化について伺います。

答 市長 私と銚子気象台長の間にホットラインが構築されており、消防防災課から銚子気象台の気象防災監や土砂災害気象官へ直通の電話連絡が可能となっています。

問 本市が銚子気象台と連携されていることから、職員の防災力向上のため、気象防災アドバイザーを活用した研修を行うてはどうですか。

答 総務部長 職員および市民の方々においても、気象情報の活用方法について理解を深めるための一つの方法として、研修の実施について検討したいと思います。

コロナ禍における女性負担の軽減について

問 パートやアルバイトとして働く女性のうち、勤務シフトが5割以上減り、休業手当を受けていない実質的失業者が、推計103万人との分析もあります。市長の見解を伺います。

答 市長 本市においても、生活就労に関する新規相談件数が増加していることから、庁内関係部署のほか、社会福祉協議会等の外部機関とも連携しながら、国からの交付金を活用し、相談体制の強化を図っています。

問 コロナ禍における、いわゆる「生理の貧困」を解消するため、備蓄倉庫から備蓄品入替により回収した生理用品等があれば利活用できるものと考えますがどうですか。

答 総務部長 市では、防災備蓄倉庫を25か所設置しており、平成27年度から生理用品の備蓄を開始しています。使用期限等を考慮し、今年5月に生理用品の備蓄品入替を行い、約2000枚配布できるよう集積しています。

問 経済的な理由で購入できないだけでなく、保護者のネグレクトにより、生理用品を買ってもらえない子ども達がいるとの指摘もあります。今後、小中学校等の個室トイレに生理用品の

配備を行う考えはないか伺います。

答 教育部長 児童生徒は、発達段階がさまざまです。個室トイレに置くよりも、保健室に常備し、必要に応じて提供する体制を整えてあります。

答 教育長 学校としては、なぜそういう状況になっているのか、まずは把握する必要があります。そのため、今後保健室に常備し、気兼ねなく誰でも受け取れるということをしっかり周知していきたいと考えます。

行政手続きについて

問 押印廃止の取組について伺います。

答 市長 各種行政手続における市民の負担を軽減し、利便性向上につなげていくことを目的として、今後の行政手続のオンライン化を見据えたうえで、どうしても押印を残さなければならぬ手続を除いて、速やかに押印の義務づけを廃止していく考えです。

問 押印廃止に向けた取組状況およびスケジュールについて伺います。

答 総務部長 昨年10月に押印を求めている文書の実態調査を行った結果、約1000種類の文書のうち、約6割が押印廃止可能と判断しています。

先般、本市でも押印等見直し方針を定め、押印の根拠規定等の精査をしたうえで9月1日を目標に、一斉に押印を

廃止する予定です。

また、条例改正が必要なものは、9月定例会で、押印廃止に関する関係議案を提出する予定です。

成東駅周辺の利便性について

問 成東駅南口線と国道126号が交差する津辺交差点とすぎのや脇の交差点の整備計画および進捗状況について、それぞれ伺います。

答 建設環境部長 千葉県山武土木事務所に確認したところ、2つの交差点ともに、国道に右折レーンを設置し、道路両側へ歩道を整備する計画であり、早期改良に向けて千葉県警交通規制課と協議中であると聞いています。

問 工事スケジュールについて伺います。

答 建設環境部長 県から全体的な工事スケジュールは示されていませんが、ご質問の国道の区間では、まず交差点改良に着手し、その後に歩道整備を実施する予定であると聞いています。

問 早期完成に向けて、県へ強く要望すべきと考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 駅周辺の国道126号の整備については、まちづくりには必要不可欠な事業でありますので、さらに事業進捗を図っていただけるよう、早期完成に向けて、県へ要望を行っていきます。



日本共産党 並木幹男 議員

新型コロナウイルス感染症 対策について

問≫ 本市においても、5月からワクチン接種が始まりましたが、接種の進捗状況について、予約状況も含めて伺います。

答≫ 保健福祉部長 市では、さむ医療センターや成東保健福祉センターで行う集団接種と開業医が行う個別接種を併用で行っています。さらに、高齢者施設では、各施設担当医が施設内で接種を行っています。

次に、接種状況については、6月10日現在、高齢者施設も含め、9198回の接種が完了しています。

なお、予約状況については、接種券の発送直後は予約が集中するため、コールセンターへの電話がつながりにくくなる状況も発生しています。その際は、翌日に電話をいただくなど、しばらく

間を空けてから予約をしてくださるようお願いをしているところです。

問≫ ワクチンの供給量について、どのようなスケジュールで供給されているのか伺います。

答≫ 保健福祉部長 現在、2週間おきに配送されており、必要なワクチン量がほぼ順調に入荷しています。

問≫ ワクチンの配送について、集団接種会場以外の開業医へのワクチンの配送状況およびワクチンの保存期間について伺います。

答≫ 保健福祉部長 現在使用しているワクチンは、ファイザー社製のもです。マイナス75℃のデイープフリーザーから冷蔵庫へ移動し、冷蔵保存で5日間が有効期限であるといわれておりましたので、週2日、職員が各医療機関へ配送を行っています。

なお、5月末には、この冷蔵保存期間が5日間から1か月間に改定されたので、今後は、2週間に1回程度の配送に変更する予定です。

問≫ 64歳以下の方のワクチン接種について、どのくらいの期間で完了する見通しなのか伺います。

答≫ 保健福祉部長 高齢者のワクチン接種完了後、8月頃から接種を開始し、11月末までの完了を見込んでいます。

なお、5月31日付けの県からの通知

によって、ファイザー社製ワクチンの対象者が「16歳以上」から「12歳以上」に引き下げられましたので、その分も含めると、接種完了は12月までかかるものと考えています。

ただし、ワクチン接種の年齢引き下げについては、医師会とよく協議したうえで、市の対応方針を決定していきたいと考えています。



ゼロカーボンシティの 取組について

問≫ ゼロカーボンシティの宣言を実現していくための具体的な政策について伺います。

答≫ 建設環境部長 大きな取組としては、省エネ・再生可能エネルギーによる二酸化炭素排出量の削減と、排出される二酸化炭素の吸収源となる森林整備に取り組んでいくことになります。

国・県の動向を見据え、太陽光発電や風力発電への転換等による再生可能

エネルギーの活用や省エネ対策として、公用車や公共交通の電気自動車化、吸収源である森林の整備、保全対策などに取り組んでいきます。

問≫ 今年6月、国会で、プラスチック資源循環促進法が成立し、国においても、プラスチック回収を行う方向性が示されました。これまで、家庭から排出される容器包装プラスチック類の多くは、可燃ごみとして回収され、焼却されてきましたが、プラスチック類を燃やさずに、回収する方向に転換していくべきだと考えますが、市長の考えを伺います。

答≫ 市長 プラスチック資源循環戦略は、資源・廃棄物制約、海洋プラスチックごみ問題、地球温暖化、アジア各国による廃棄物の輸入規制等の幅広い課題に対応するため、令和元年5月に政府が策定しており、市においても、この戦略に沿った取組を進めていくことは、非常に大切であると考えています。

また、ゼロカーボンシティの実現には、今までのプラスチックの3R（リデュース・リユース・リサイクル）に加え、再生材・バイオプラスチック利用の促進は重要な課題と認識しています。市としても、国・県の動向を踏まえながら、プラスチックごみの再資源化が図れるよう、取り組んでいきたいと思えます。



小川一馬 議員
おがわかず ま

成田空港周辺地域としての 基盤整備事業について

問 成田空港の機能強化に伴う現在の進捗状況について伺います。

答 総合政策部長 成田空港の年間発着回数を50万回まで拡大することが可能となるC滑走路の新設や、B滑走路の延伸など、令和10年度末の供用開始を目指し、現在は用地取得を進めつつ、併せて埋蔵文化財調査や測量調査などを実施している状況だと聞いています。

問 空港周辺地域として、各地区からの要望などについて伺います。

答 総合政策部長 地区からの要望として、平成30年9月に蓮沼地区区長会、平成31年3月に松尾地域本柏区より、地区交付金の増額、使途の拡大、空調機器設置事業の取組などが上げられています。

なお、その結果、令和元年度には、質問書の回答および空調機器設置事業の対応が行われ、令和2年度分からは、地区交付金の増額を実施しています。

問 成田空港周辺9市町の一つである、我が山武市と空港との関わりについて伺います。

答 市長 空港の利便性を最大限に生かし、移住定住や観光対策を推進していきます。成田空港とは、緊密な関係を保っており、機能強化を契機に、これまで以上に空港との連携を密にしていきたいと考えます。

問 成田空港へのアクセス道路である県道成田成東線の改善計画について伺います。

答 建設環境部長 県に確認したところ、現在、早船地区にあるモータープール付近から、金尾交差点に向けて、道路改良事業を継続的に実施しているとの回答がありました。



山武市総合計画・重点分野 （道路網の整備）について

問 避難道路整備計画について、それぞれの進捗状況を伺います。

答 建設環境部長 緑海地区・上横地地区・蓮沼地区の3事業についてお答えします。

はじめに、緑海地区の避難道路は、総延長約3km、うち未整備区間100m。こちらについては、今年度末の完成を見込んでいます。

次に、上横地地区の避難道路は、総延長約1.8km、うち未整備区間300m。完成予定は、令和5年度末を見込んでいます。

最後に、蓮沼地区の避難道路は、総延長約1.6km、うち未整備区間500m。完成予定は、令和4年度末を見込んでいます。

問 合併から現在まで、各地区からの道路・水路関連の要望などの進捗状況について伺います。

答 建設環境部長 今年3月末現在の未着手要望件数は、道路改良工事が105件、舗装新設工事が102件、水路工事が96件となっています。

問 未着手の要望を今後処理するためには、どのくらいの予算と期間がかかるか伺います。

答 建設環境部長 すべての要望を実施した場合の概算額は、道路関連工事で約20億円、水路関連工事で約6億円と見込んでいます。

期間については、現在の予算規模で考えますと、道路関連工事で10年から12年、水路関連工事については、工事期間の設定などで制約が必要となる箇所が多いため、道路関連工事の倍の期間を要するものと思われます。

問 職員では対応しかねる案件も多々あると思いますが、そのような案件や問題箇所について市長は、把握されているか伺います。

答 市長 問題解決について、担当者から、現状の報告を受け、状況を精査し、解決方法を検討したうえで、問題解決に取り組んでいるところです。

問 木戸川に新しい橋を架けることを、私は合併以来、質問・要望していますが、飯岡一宮線バイパス事業についての市長の考えを伺います。

答 市長 ご質問の事業は、九十九里海岸の地域活性化のため、また安心安全な交通機能の向上に、大きく寄与する重要な事業と考えています。

問 早期完成を望む市民の声をしっかりと県へ伝えていただきたいと思います。市長の思いを伺います。

答 市長 今定例会終了後には、県へ橋の要望活動に行く計画を立てていますので、しっかりと要望したいと思っています。

常任委員会審査報告

市議会には、総務・文教厚生・経済建設の3つの常任委員会が設置されており、本会議で審査を付託された議案等について、それぞれ専門的に審査を行い、採決した結果を本会議に報告します。

委員会	付託議案等	質疑要約
総務 常任委員会 (6月14日開催)	議案第1号、 議案第2号の一部 【原案可決】 陳情第1号(継続審査) 【不採択】	セルフメディケーション税制の適用期限延長について 問 延長期間および対象となる医薬品の範囲について伺います。 答 地方税法の改正に伴い、適用期限を5年延長するものです。なお、当該対象医薬品は、厚生労働大臣が定める「スイッチOTC医薬品」に限定され、薬局で購入した際のレシート等には識別マークが明記されます。
文教厚生 常任委員会 (6月15日開催)	議案第2号の一部 【原案可決】 請願第2号、 請願第3号 【採択】	成東保健福祉センター施設修繕工事について 問 工事の概要および工事中の施設利用について伺います。 答 今年3月に判明した当該施設の外壁タイルの剥離や亀裂の改修を行うものです。なお、工事中は施設利用の一部が制限されるため、がん検診やワクチン接種等の保健事業に影響がないよう調整し、工事を実施する予定です。
経済建設 常任委員会 (6月16日開催)	議案第2号の一部 【原案可決】 陳情第2号 【不採択】	特定空家に対する緊急安全措置について 問 当該解体工事の概要について伺います。 答 当該建物は、屋根や外壁が崩落し、建物自体の腐朽も著しく、このまま放置すると倒壊の危険性が極めて高い状態です。所有者不明であること、前面道路が通学路であること等を鑑み、条例に基づき、危険性が高い建物2階部分と外構ブロックを解体するものです。

政務活動費の領収書等をホームページで公開しています

市議会では、議員が市政に関する調査研究等に資するために必要な経費の一部を、地方自治法に基づき市条例に定めるところにより、政務活動費として会派に交付しています。

政務活動費のさらなる透明性の確保、また、情報公開を進めるため、令和2年度分の政務活動費収支報告書および支出伝票(領収書添付)の写しをホームページで公表しました。



萩原善和議員 高知尾正義議員 並木幹男議員

全国市議会 議長会表彰

第97回全国市議会議長会定期総会において、市議会議員として20年以上(町村議員の勤続年数は2分の1として計算)在職し功労があったとして、高知尾正義議員、萩原善和議員、大塚重忠前議員が、10年以上在職し功労があったとして、並木幹男議員が表彰されました。

令和3年 第3回定例会

9/2(木) 開会

9/8(水) 一般質問

9/9(木) 一般質問

9/10(金) 一般質問

9/13(月) 議案質疑、委員会付託等

9/14(火) 総務常任委員会

9/15(水) 文教厚生常任委員会

9/16(木) 経済建設常任委員会

9/24(金) 閉会

※この日程は予定であり、今後変更する可能性があります。

編集後記

今回は、5月開催の第2回臨時会にて選任された新たな編集委員による、初めての議会だより発行となります。

新しい視点で、より読みやすい、より魅力ある議会だよりになるよう、思考錯誤しながらチャレンジしていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

なお、次回は11月1日(月)発行予定です。

議会だより編集委員会

委員長 櫻田 基介
副委員長 玉置美津恵
委員 市川 陽子
小川 一馬
戸村 勝敏
齋藤 昌秀



※撮影時のみ、感染対策をとりながらマスクを外しています。

発行／山武市議会 編集／議会だより編集委員会 ホームページ <https://www.city.sammu.lg.jp/>
〒289-1392 千葉県山武市殿台 296 番地 電話 0475(80)1235 FAX0475(80)1233